

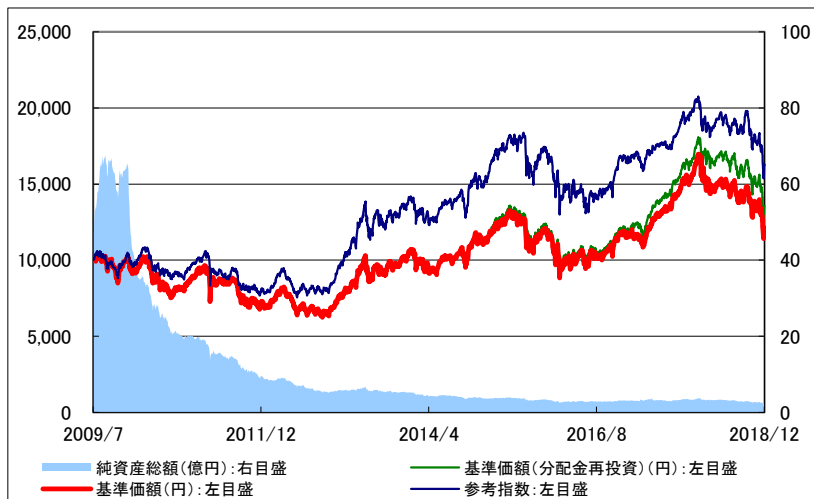
環境ニューディールファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2009年7月24日

作成基準日：2018年12月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,101 円	-1,709 円
純資産総額	2.35 億円	-0.36 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数	差
1カ月	-12.38%	-10.40%	-1.98%
3カ月	-18.24%	-17.78%	-0.46%
6カ月	-18.13%	-13.68%	-4.45%
1年	-18.68%	-17.80%	-0.88%
3年	13.54%	-3.44%	16.98%
設定来	35.31%	62.32%	-27.01%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。
同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。
なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,500 円

決算期	2016年2月	2017年2月	2018年2月
分配金	0 円	450 円	750 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
SGホールディングス	+7 円	信越化学工業	-123 円
ヤマトホールディングス	+3 円	日本エム・ディ・エム	-123 円
ミロク情報サービス	+2 円	村田製作所	-109 円
-	-	GMOペイメントゲートウェイ	-95 円
-	-	ベクトル	-87 円

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

環境ニューディールファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2009年7月24日

作成基準日 : 2018年12月28日

資産の状況

資産内容

株式	94.35%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	5.65%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

市場別株式組入状況

	銘柄数	比率
東京証券取引所第一部上場	48	94.01%
東京証券取引所第二部上場	0	0.00%
東証マザーズ	1	0.34%
JASDAQ	0	0.00%
その他	0	0.00%
合計	49	94.35%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数
1	電気機器	16.01%	12.68%
2	サービス業	14.03%	4.80%
3	卸売業	10.23%	5.11%
4	陸運業	9.65%	4.94%
5	小売業	7.18%	5.27%
6	化学	5.78%	7.50%
7	情報・通信業	5.67%	7.50%
8	機械	5.33%	4.83%
9	パルプ・紙	5.33%	0.28%
10	輸送用機器	4.84%	8.31%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	村田製作所	電気機器	5.73%
2	信越化学工業	化学	5.45%
3	レンゴー	パルプ・紙	5.03%
4	センコーグループホールディングス	陸運業	4.83%
5	日本エム・ディ・エム	卸売業	3.83%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	3.82%
7	ドンキホーテホールディングス	小売業	3.49%
8	リログループ	サービス業	3.29%
9	日本電産	電気機器	3.19%
10	澁谷工業	機械	2.71%

※ 対純資産総額比です。

株式銘柄数 : 49

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

環境ニューディールファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2009年7月24日

作成基準日 : 2018年12月28日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、大幅に下落しました。

月前半は、中国の大手通信機器企業の幹部が逮捕されたことや米トランプ政権による中国への関税引き上げ発言などを受け米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことに加え、米国景気減速懸念の高まりを背景に米国株式市場が軟調に推移したことなどを嫌気して、下落しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)が市場の期待ほど利上げに慎重ではないとの見方が広がったことや、メキシコ国境の壁建設費用を巡り米国政府機関が一部閉鎖されるなど米国政治の先行き不透明感が強まり、米国株式市場の下落が続いたことから、日経平均株価が節目の2万円を大きく割り込むなど大幅に下落する展開となりました。

【運用実績】

投資行動としては、業績動向などに基づき、カナモトの買い増しを行う一方で、西尾レントオールの一部売却などを行いました。

基準価額騰落率はマイナスとなり、参考指数であるTOPIX(東証株価指数)を下回りました。

ドンキホーテホールディングス、ヤマトホールディングス、センコーグループホールディングスなどがプラスに寄与する一方で、GMOペイメントゲートウェイ、日本エム・ディ・エム、西尾レントオールなどがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

環境ビジネスで鍵を握る商品・サービスを提供する企業、環境保全対策に積極的に取り組む企業の中から、中長期的な利益成長性からみて株価が割安と判断される銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

各社から公表される業績見通しを精査し、現状の株価水準や業績予想などから判断して魅力が高いと思われる銘柄や、相場変動により株価が業績実態以上に下げすぎていると判断される銘柄をポートフォリオへ組み入れていく方針です。

環境ニューディールファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2009年7月24日

作成基準日 : 2018年12月28日

ファンドの特色

1. 国内の上場企業のうち、ハイブリッドカー、太陽光発電関連事業など先進的な省エネルギー技術を有する企業及び環境保全対策に積極的に取り組む企業の株式を主な投資対象とします。
2. 環境的責任などCSR(企業の社会的責任)における企業評価のノウハウの蓄積を活かし、ポートフォリオを構築します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

環境ニューディールファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2009年7月24日

作成基準日 : 2018年12月28日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 原則として、2009年7月24日(設定日)から2019年2月20日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜 3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.728%(税抜1.6%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

